

施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (6)安全・安心なまちづくりの推進

(評価担当者)

危機管理監

服部 政徳

基本施策が目指す姿

市民が、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。

関連する分野別計画

第2次亀山市消防力充実強化プラン

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	自主防災組織結成率	%	83.8	H27	84	82.1	81.4			100.0
2	木造住宅の耐震化率	%	84.9	H28	86.8	87.4	88.1			91.2
3	火災出動に関する平均所要時間	分・秒	12.53	H27	15.12	19.41	13.45			12.00
4	救急出動に関する平均所要時間	分・秒	39.55	H27	40.18	43.07	40.46			37.00
5	交通事故死傷者数	人	211	H27	167	318	83			200以下

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度 1.55	1.53		この部門(消防・救急体制・防災対策、犯罪対策、交通安全対策)は、重要度が全て1.50以上と非常に高く、安全・安心なまちづくりの推進に対する市民ニーズの高さがうかがえる。次に、満足度については、消防・緊急体制以外については、0.04～0.35と低い値となっており、異常気象による災害の頻発・台風の巨大化や、事件・事故の増加等の理由から防災対策に対する不安が高まっていると推察する。
	満足度	0.05	0.04		
2	緊急時の消防・救急体制が整っている	重要度 1.63	1.59		
	満足度	0.30	0.47		
3	犯罪を防ぐ対策が整っている	重要度 1.58	1.54		
	満足度	0.32	0.35		
4	交通安全の対策が整っている	重要度 1.51	1.50		
	満足度	0.22	0.19		
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	危機管理体制の強化にいたっては、職員の意識は高まってきている。また、市民の方の安全確保の観点から一時避難所等を再確認することで、円滑な態勢づくりは進んでいる。防災環境の充実においては、計画的に進められている。自助・共助を基本とした防災対策の推進については、資機材購入補助での自主防災組織の資機材の充実、防災訓練などにより、防災意識の向上が図れていることなどから、個別判定はBとしている。また、ハード整備は計画的に進められ、消防力の充実強化については、常備消防において、消防・救助体制の充実及び質の向上が図れたこと、非常備消防についても計画的な装備が図れた。地域安全の充実については、関係団体等との協働による啓発活動は進めており、防犯環境の向上も図れたことから、個別判定をAとした。これらのことから、総合判定をBとした。

反省点・課題

安全・安心なまちづくりの推進の中で、災害時における被害の軽減を図るためには、一人ひとりが自ら取り組む「自助」、地域や身近にいる人同士が助け合い取り組む「共助」が非常に重要であるが、どのように開発等も含めた自主防災組織の未結成地域をなくすかが課題である。災害に強いまちづくりの推進については、橋梁の耐震化を行うにあたり、道路・河川の管理者との協議に時間を要し、単年度工事で終わることが難しい状況である。消防力の充実強化については、施策を計画的に実施することにより、成果指標にも表れている様に、令和元年度は平成30年度に比べ充実強化が図られており、目標達成に向け今後も計画を着実に実施していくことが必要である。

今後の展開方針

防災関係については、大規模災害の折には、公助の機能が麻痺すると想定した場合、自助・共助の防災力が向上するよう自主防災組織の強化や地区防災計画の策定支援を進め、災害に強い地域づくりを進める。令和2年度には、総合防災マップを作成し、防災に関する情報提供していく。また、災害に強いまちづくりの推進では、高速道路や鉄道を高架している橋梁や通学路などの主要路線の橋梁耐震対策は概ね完成した。今後は、亀山市国土強靱化地域計画に基づき、計画的に財源確保に努めていく。消防関係については、第2次亀山市消防力充実強化プラン後期実施計画に基づき、消防力の向上を着実に進める。防犯・交通安全関係については、市民の意識向上を図り、地域安全力を高めるため、関係機関と連携して啓発活動を進め、市民団体等との連携を、今後も密にしていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		危機管理体制の強化					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	職員非常伝達訓練及び指定避難所指定職員の研修会を行い、職員の災害対応能力の向上を図った。また、災害時応急・復旧対策を円滑に行うため、新たな団体等との災害時応援協定の協議を行った。さらには、市民の方が的確な避難行動をとることが出来るよう、各自治会単位で聞き取り調査を行い、一時避難場所等の指定状況を検証することができた。		評価	職員の災害対応能力の向上を図る訓練は行っており、職員一人一人の意識は高まってきている。また、災害時応援協定の拡大はもとより、大規模災害時における受援体制を整えていく必要がある。市民の方が安全な避難の確保に努めて頂けるよう、一時避難場所等を再確認することにより、災害発生時において円滑に対応できる態勢づくりはまずまず進んでいる。		
		関連事業	番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
					/		
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	職員非常参集伝達訓練の実施					A	B
一時避難場所等の指定状況検証の実施					A	B	

施策の方向		防災環境の充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	防災倉庫や指定避難所に配備してある備蓄品について、保存食約9,000食、保存水約9,000Lを更新した。また、防災情報伝達システムについては、既設システムと自動連係した多様な情報伝達を重層化、一元管理し、市民への情報伝達ができるシステムの研究を行った。		評価	備蓄に関しては、取組はできているが、フードバンク等の活用も検討する必要がある。また、流通備蓄ができる体制整備も平時から考えていく必要がある。災害時の市民への情報発信のツールとなる「防災情報伝達システム」については、費用対効果も含め市民の方への周知ができる対応を考えていく必要がある。		
		関連事業	番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		2048-1	災害対策事業(災害対応)	標	25,777 / 23,541	A	A
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合的な防災情報伝達システムの導入検討					B	C

施策の方向		自助・共助を基本とした防災対策の推進					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B まずまず進んでいる	活動	既存の自主防災組織へ防災資機材購入等に対し、19件の補助を行った。地域防災訓練や防災講座等を32回実施し、延べ2,243人の参加を得、自助・共助を基本とした自主防災力の強化を図ることができた。また、地区防災計画の策定支援等を一部の地区で進めた。市総合防災訓練は、2年ぶりに開催することができた。		評価	自主防災組織の資機材の充実や訓練の実施等により、意識の向上が図れている。また、市総合防災訓練については、訓練までの調整過程において、説明や意見交換を重ねたことにより、開催地域の防災意識は高まった。地区防災計画の策定支援等は一部の地区で進んでおり、地域防災力の向上は一定図れているものと考えられる。		
		関連事業	番号		事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]
		2051	自主防災組織育成事業	標	1,139 / 897	A	A
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	総合防災訓練の実施					A	A
地区防災計画の策定支援					A	B	

施策の方向 災害に強いまちづくりの推進						
(個別判定)	活動	評価				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 公共施設などの耐震化については、草田橋他3橋の耐震化補強を行った。木造住宅の耐震化補強については、83件の耐震診断及び5件の改修補助を行った。出屋排水路整備については完了し、長妻池耐震整備は令和2年度完成予定である。また、ブロック塀等撤去支援事業として、道路に面した安全性を確認できないブロック塀を撤去するため37件の補助を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 災害に強いハード面的な整備については、計画的に推進できていると考えるが、今後、ますます脅威となる異常気象に対する河川整備など、水防に関する整備を進める必要があると考える。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	主	31,451 / 30,643	B	B
	17024	橋梁耐震化補強事業	主	53,807 / 53,723	B	B
	17025	出屋排水路整備事業	主	12,010 / 12,010	B	B
	17026	長妻池耐震整備事業	主	5,200 / 3,300	A	A
	19005	ブロック塀等撤去支援事業	主	4,000 / 3,400	A	A
	2048-2	災害対策事業(耐震化)	標	100 / 0	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 消防力の充実強化						
(個別判定)	活動	評価				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 常備消防のうち、火災・救助対策として、水槽付消防ポンプ自動車1台を更新するとともに、各種研修派遣により、消防・救助隊員の資質向上に努めた。救急対策として、各種研修派遣により、救急救命士の処置拡大への対応に努めた。非常備消防については、消防団員が着用する活動服を更新したほか、車両1台を更新した。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 常備消防については、車両の更新と職員の研修派遣により火災・救助活動がより効果的かつ効率的に行えるようになったほか、救急救命士の処置拡大への対応及び処置の質の維持向上により救急体制の充実強化が図れた。非常備消防については、活動服の更新をはじめとする計画的な装備の充実等によって、更なる地域防災態勢の充実強化が図れた。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	9002	一般管理費(常備消防費)	標	35,150 / 33,926	A	B
	9005	活動費	標	60,686 / 59,753	A	A
	9012	防災施設整備補助金	標	1,500 / 1,488	A	A
	9039	車両整備費	標	44,770 / 44,770	A	A
	9042	消防防災設備整備事業	標	2,000 / 1,931	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 地域安全の充実						
(個別判定)	活動	評価				
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 防犯活動については、亀山地区防犯協会等の運営支援を行い、地域防犯に寄与した。防犯環境の向上は、防犯灯新設35基及びLED化への移行205基の補助を行った。交通安全活動については、亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し、四季の交通安全運動期間を中心に、交通事故抑止の活動を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 関係機関や市民団体などと協働して進めており、啓発活動などについては実施できているが、ハード面的な防犯環境整備(防犯カメラ等)は、若干、遅れていることから、地域で設置できるよう補助金制度の仕組み作りを検討していく。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2250	防犯対策事業	標	21,456 / 21,222	A	A
	2047	交通安全対策事業	標	696 / 688	A	A
	8078	施設整備費(交通安全施設費)	標	30,643 / 30,643	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果